

第3章

活気にあふれる多様な産業と交流のまちづくり



第1節 農林業の振興

産業振興課 地域振興課

現状と課題

森林、農地などの資源が有する国土保全機能や水源としての保水機能などの多面的機能は、多くの市民の生命と財産、豊かな暮らしを守っています。

宮若市の農業は兼業農家が大部分(約8割)を占め、個人経営などの小規模経営が目立っています。輸入自由化などの影響を受け農作物価格の低迷が続き、コストの削減を図らねば経営を続けていくことが難しく、離農が進行しています。また、従事者の高齢化、後継者不足により、田の耕作放棄地も増加傾向にあります。このため、担い手農家への農地の集積や集落ぐるみの効率的な農業経営を推進しながら、先進技術の導入や省力機械・施設などの生産条件の整備を図ることが必要となっています。さらに、これまでに地域住民と農業者が農道整備(砕石などの敷きならし)や草刈りなどに一緒に取り組んできましたが、農村環境を保全するため、さらなる地域ぐるみの取り組みが必要となっています。

効率的な農業経営を図るためのほ場整備は、整備率が72%(市全体の農地面積1,563ha、ほ場整備済の農地面積1,123ha)と福岡県の平均整備率とほぼ同じ水準にあり、おおむね良好な整備状況となっています。しかし、足腰の強い農業経営を実現するため、引き続き未整備地区のほ場整備を図るとともに、ため池や用水路などの農業用施設の整備を図ることが必要です。

林業についても、従事者の高齢化が進み、後継者不足が深刻な問題となっています。このため、後継者不

足に対応した生産基盤の整備を検討することが必要です。

「わざあり米(減農薬、減化学肥料米)」、「元気っ子」、「ときめき米」などの米や、農業青年団体が生産する無農薬・無化学肥料栽培米で仕込んだ焼酎「若造」、また、市場において高い評価を得ているトルコキキョウをはじめ、菊、シャクヤクなどの花卉、さらにはぶどう、イチジク、ナスなどが生産されていますが、特産品としての知名度は低い状況にあります。農業の振興を図るため、さらなる特産品の開発を図るとともに、農産物のブランド化を図ることが必要です。また、ドリームホープ若宮と四季菜館において産地直売が行われ、多くの家庭に新鮮な農産物が供給されています。しかし、農産物の販売と観光との結びつきが弱く、豊かな農産物の販売と観光資源が有機的に連結した施設が必要です。

また、健康や食の安全・安心に対する意識の高まりから、地産地消の取り組みが広がっています。現在は地元の米を学校給食に提供しており、今後は新鮮な野菜も地元から多く提供できるように検討していくことが必要です。

ha
1ha=10,000㎡ 町

地産地消
地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組。

基本方針

豊かで魅力的な自然環境などを活かした農林業の充実を図るとともに、人と自然がふれあう活気に満ちたまちづくりを推進するため、農林業生産基盤の整備や担い手の育成・確保、特産品の開発、地産地消の推進と安全で安心できる食環境の創出などに努めます。また、林業については森林の持つ多様な機能と役割を再度認識し、森林を維持するために保育事業の充実を図ります。

施策を実現するための主要事業

農林業の生産基盤の整備

- ・平成19年度から新規事業として開始した農地・水・環境保全向上対策事業に取り組む地域をはじめとして、農地や農業用水などの保全を図るため、農業者と非農業者が一体となった地域ぐるみでの農道整備や草刈り、用排水路の維持管理などの取り組みを推進します。
- ・未整備地区のほ場整備事業の実施に努めるとともに、農道や用排水路の適切な維持管理や改修を行い、農地の有効利用を図ります。
- ・農林業や地域住民に被害を与える有害鳥獣の駆除を行います。
- ・中山間地の農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加を抑制するため、中山間地域等直接支払交付金制度を活用し支援を行います。
- 農林業の経営基盤の強化、担い手の育成・確保
- ・農林業の経営者に対し、設備投資への助成や経営指導などの支援を行います。
- ・効率的な農業経営を推進するため、農業生産組織の確立と、担い手や農業生産組織への農地集積による土地利用の効率化を図るとともに、農業機械の共同利用によるコスト削減を図るなど、競争力のある土地利用型農業育成事業に取り組めます。
- ・認定農業者の育成を図るとともに、IJターンによる新たな就農者を募り、農林業の担い手の確保に努めます。特に、宮若市認定農業者連絡協議会を中心として、営農アドバイザーなどによる栽培講習会や現地研修会等を開催しながら、地域営農の核となる担い手育成に努めます。

特産品のブランド化・普及促進

- ・米、花卉、米焼酎などの特産品のブランド化を図るとともに、販路を拡大するためドリームホープ若宮、四季彩館をはじめとする農産物直売所や、市内外の量販店のインショップなどを活用した流通経路の確保と情報発信に努めます。

地産地消の推進

- ・食育の一環として学校給食に地元で採取した農産物を提供するなど、地元での消費率を上げるための活動に取り組めます。

農業観光振興センターの整備

- ・ドリームホープ若宮、脇田温泉、西鞍の丘総合運動公園、スコレ若宮を囲む地域を農業・観光・健康のふれあう交流拠点とし、直売所や観光協会と連携を図りながら、農業観光振興センターの整備を行います。



ドリームホープ若宮には、市内外から多くの方が訪れています。

地産地消
地域の消費者ニーズに即応した農業生産と、生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組。
農地・水・環境保全向上対策事業
農道・水路・ため池等の管理及び環境整備を地域ぐるみで取り組む地域に対して、その運営を補助・推進する事業。

中山間地域等直接支払交付金制度
中山間地域における耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保を目的に、農業生産活動や多面的機能を増進する活動を5年間継続する集落等に対し、交付金を支払う制度。
認定農業者
認定農業者制度において、農業経営改善計画を市町村に認定された意欲ある農業者のこと。

IJターン
Iターン（生まれ育った故郷以外の地域に就職すること）、Jターン（他方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う地方に移住して働くこと）、Uターン（他方で生まれ育った人が都心に一度働き、再び故郷に戻って働くこと）をまとめた言葉。

施策の目標値

主要指標	内容	現状(平成18年度)	目標(平成24年度)	担当課
	農業生産組織数	12組合	18組合	
	認定農業者数	40人	55人	
	年間農産物生産額(福岡県農林水産統計年報)	26億円	30億円	
	「わざあり米」の年間出荷量	80トン	100トン	
	トルコキキョウの年間出荷量	70万本	95万本	
	菊の年間出荷量	19万本	24万本	
	シャクヤクの年間出荷量	8万本	10万本	産業振興課
	ぶどうの年間生産量	150トン	180トン	
	イチジクの年間生産量	20トン	40トン	
	ナスの年間生産量	65トン	90トン	
	米焼酎「若造」の年間生産量	2,500本	5,000本	
	ドリームホープ若宮の年間売り上げ	3億2千万円	3億4千万円	
	四季菜館の年間売り上げ	1億5千万円	1億1千万円	
計画事業	内容	着手年度	達成年度	担当課
	農地・水・環境保全向上対策事業	平成19年度	平成23年度	
	農地等保全管理事業(県ため池一般) (鬼ヶ口池、崎田池)	平成16年度	平成22年度	
	農地等保全管理事業(県河川応急) (飯之倉地区、福丸地区)	平成22年度	平成23年度	産業振興課
	農地等保全管理事業(ため池等) (所田地区、金丸地区)	平成20年度	平成22年度	
	基盤整備促進事業 (原田地区、春田地区、六郎丸地区、倉久地区)	平成19年度	平成24年度	
	中山間地域等直接支払制度	平成17年度	平成22年度	
	農業観光振興センターの整備	平成22年度	平成24年度	産業振興課 / 商工振興課



食育
様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
インショップ
スーパーなどの量販店の中に入っている直売所のこと。

農地等保全管理事業
農村地域での災害を未然に防止し、農地及び農業用施設の保全を図るための農地の防災保全、施設の維持管理等を行う事業。
基盤整備促進事業
効率的・安定的な農業経営を確立し、農業の生産性の向上を図るため、地域の実態に即したきめ細かい生産基盤の整備を行う事業。

計画事業
着手年度は実施設計に着手した年度とする。
農業観光振興センターの整備
「農業観光振興センターの整備」は第3章第5節に掲げるものと共通の事業。

現状と課題

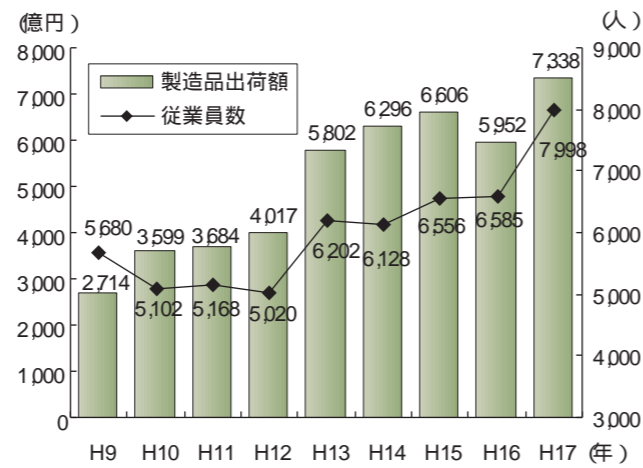
宮若市は北九州工業地帯の背後地に位置する立地条件に加えて、若宮インターチェンジの設置により、広域的な交通条件に恵まれていることから、旧地域振興整備公団が造成した宮田団地や桐野工業団地、水原団地、市が造成した工業団地などに、自動車産業、IC産業の大型企業やそれらに関連する企業の立地が進み、従業者数や製造品出荷額が飛躍的に増大しました。平成17年工業統計調査の結果では製造品出荷額は7,338億円で県下第3位の位置を占めています。さらに、県が「北部九州自動車150万台生産拠点を構想」を掲げ、生産台数150万台、部品地元調達率70%、アジアの最先端の自動車生産拠点、次世代車開発拠点などに対する取り組みを官民挙げて推進しており、今後もさらなる企業進出が期待されることから、新たな工業団地の確保が求められています。

一方、製造業の従業者数30人未満の中小企業の大半は経営基盤が弱く、安定した経営が維持できるよう、経営の体質改善や設備の近代化、人材育成の経営指導が必要となっています。

また、トヨタ自動車九州㈱を中心に多くの企業が立地する笠松地域では、宮田団地環境対策会議の組織を改め、地域自治会、企業、行政が一体となって、地域全体における環境問題に取り組むため、平成18年6月に「笠松地域環境対策会議」が発足しました。今後も、組織の拡大や共存共栄の協働意識の高揚を図りながら、地域の環境美化などに取り組むことが必要です。

さらに、若宮進出企業交流会(わかみや三九会)や宮田企業交流会、経済団体と連携を図りながら、異業種間や自動車関連業種間の交流を促進し、新分野進出や新製品開発へ繋げていくことが必要です。

製造品出荷額・従業員数の推移



資料：工業統計調査

製造品出荷額・従業員数の比較(平成17年)

市町村名	製造品出荷額	従業員数
宮若市	7,338億円	7,998人
直方市	1,223億円	5,745人
飯塚市	1,077億円	4,180人
宗像市	326億円	1,388人
福津市	247億円	1,844人

資料：工業統計調査

㈱飯塚研究開発機構
九州工業大学情報工学科に近接する県立飯塚研究開発センターの管理・運営を行う財団法人。学術研究が有効に産業界に展開するための橋渡しの役割を担っている。

地域社会経済の活性化と就業機会の拡大を図るため、中小企業の育成と企業誘致を進め、工業の振興に努めます。また、地域と企業、企業間の交流づくりを進め、立地企業の市内定着と新産業の創出を目指します。

施策を実現するための主要事業

中小企業の育成

- ・中小企業の経営基盤の強化や経営指導の充実を図るため、商工会議所や商工会との連携により、各種融資制度の円に努めます。
- ・中小企業の経営や技術力の高度化を図るため、人材育成機関である中小企業大学直方校との連携をさらに強化します。
- ・中小企業による新分野進出や新製品開発を促進するため、(財)飯塚研究開発機構 やその他関係機関と連携し、産学官交流による企業の育成に努めます。

企業と地域社会との交流の推進

- ・環境美化活動などの充実を目的に、宮田団地進出企業と周辺自治会との協働意識の高揚を図ります。
- ・企業と地域社会との融和を目的に、企業参加による「ふるさと祭」などのイベントを開催します。
- ・有機的な企業間ネットワークづくりを図るため、経済団体等の関係機関と連携を図り、異業種間交流の機会提供などを促進します。
- ・若宮進出企業交流会(わかみや三九会)や宮田企業交流会、経済団体などと連携を図りながら、企業間ネットワークの強化を図ります。



ここも車もゆとりを持って！ 手植えで緑化！私たちの地域は私たちの手で美しく
笠松地域環境対策会議通信「LOE! 笠松」。

施策の目標値

主要指標	内容	現状(平成17年)	目標(平成24年)	担当課
	年間製造品出荷額(工業統計調査)	7,338億円	兆2,000億円	商工振興課

第3節 企業誘致の推進

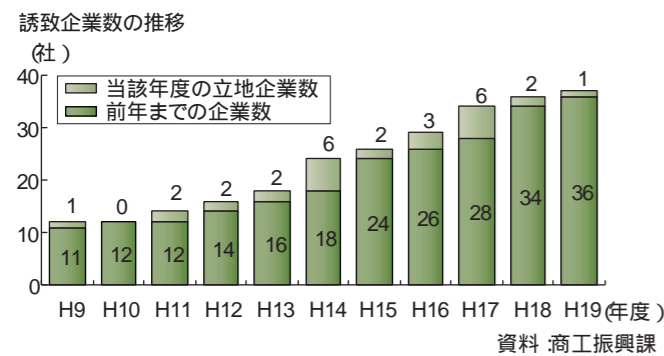
商工振興課

現状と課題

これまで、誘致奨励金などの優遇措置を定めた工場等誘致条例の制定のほか、県や産炭地域振興センターの助成金の活用などにより、製造業を中心に積極的に企業誘致を行ってきました。特に、平成1年にトヨタ自動車九州(株)が生産能力を2万台から4万台へ増強したことに伴い、トヨタ紡織九州(株)やトヨタテック福岡(株)、豊田合成九州(株)といった自動車関連企業が進出したことで、公的工業団地が完売し、雇用の拡大と地域経済の活性化が進みました。

また、県が「北部九州自動車150万台生産拠点構想」を掲げ、アジアをリードする一大生産拠点形成を推進しており、生産台数150万台、部品の地元調達率70%、次世代車開発拠点の形成などを平成2年度までに達成するための取り組みが官民挙げて推進されています。さらに、県は平成19年に制定された企業立地促進法に基づき、自動車関連産業などの集積を目指した全県的な基本計画を策定しました。この計画を受けて、宮若市では他市町村に先駆けて、立地企業の固定資産税を減免する新たな条例を制定し、トヨタ自動車九州(株)の立地、若宮インターチェンジといった従来の条件に新たなセールスポイントを加えました。

今後は、県企業局と連携し、造成中の磯光工業団地を早期に完成させ、企業誘致を実現し、産業基盤の確保と雇用の拡大、さらには従業員の宮若市への定住を促進することが必要です。



誘致企業一覧(平成19年8月末までに操業を開始した企業)

Nb.	誘致企業名
1	空研冷機(株)
2	日本陶器(株)若宮事業所
3	東京エナメル工業(株)九州工場
4	東洋コルク(株)九州工場
5	東芝LSパッケージソリューション(株)
6	(株)栗本鐵工所若宮工場
7	(株)タニコーテック九州工場
8	日本ボデーパーツ工業(株)西日本支社
9	(株)アルファメタル(旧九州東鋼管工業(株))
10	トヨキン九州(株)
11	トヨタ自動車九州(株)
12	(株)ふくれん
13	大西化成(株)宮田工場
14	東罐興業(株)福岡容器工場
15	昭和金属工業(株)若宮工場
16	昭和金属工業(株)
17	(株)岩倉製作所
18	日章工業(株)
19	(株)中外福岡流通センター
20	明治屋商事(株)北九州支店宮田物流センター
21	昭和金属伊万里(株)
22	佐藤食品(株)宮田配送センター
23	中山運輸(株)
24	トヨタリック九州(株)
25	金型メンテナンスサービス(株)
26	長州産業(株)
27	日本ファインテック(株)
28	(株)菱食九州フルライン物流センター
29	(株)五和製作所九州工場
30	トヨタ紡織九州(株)福岡工場
31	昭和金属伊万里(株)若宮工場
32	(株)ウチダ
33	トヨタテック福岡(株)(平成17年度トヨタテック九州と統合)
34	(株)エスワイプロモーション
35	三井屋工業(株)
36	三和工業(株)
37	豊田合成九州(株)

資料: 商工振興課

平成17年度誘致企業
平成17年度は、トヨタテック九州(株)とトヨタテック福岡(株)統合のため社数として減らしている。

基本方針

豊かな自然や地理的条件など地域の特性を生かしながら、自動車産業を中心とした多様な産業を集積し、地域経済の活性化、雇用の拡大、定住の促進を図るため、県や関連機関と連携しながら、磯光工業団地の早期完成を目指し、さらなる企業誘致を推進します。

施策を実現するための主要事業

- 工業立地基盤の整備
 - 企業誘致を推進するため、県と連携を図り、磯光工業団地の早期完了を促進します。
- 固定資産税の減免などによる企業誘致の推進
 - 地域経済の活性化、雇用の拡大、定住人口の増加を図るため、固定資産税の減免措置、誘致奨励金などの優遇措置の活用を図り、県と連携しながら、磯光工業団地や遊休地へのさらなる企業誘致を推進します。



磯光工業団地の航空写真。地方分権に対応できる自立したまちづくりを実現するため、企業誘致の推進は重要です。

施策の目標値

主要指標	内容	現状(平成19年8月)	目標(平成24年度)	担当課
	誘致企業の数	37社	44社	商工振興課
計画事業	内容	着手年度	達成年度	担当課
	磯光工業団地の整備(造成面積24.8ha)	平成19年度	平成20年度	商工振興課

第4節 商業の振興

商工振興課

現状と課題

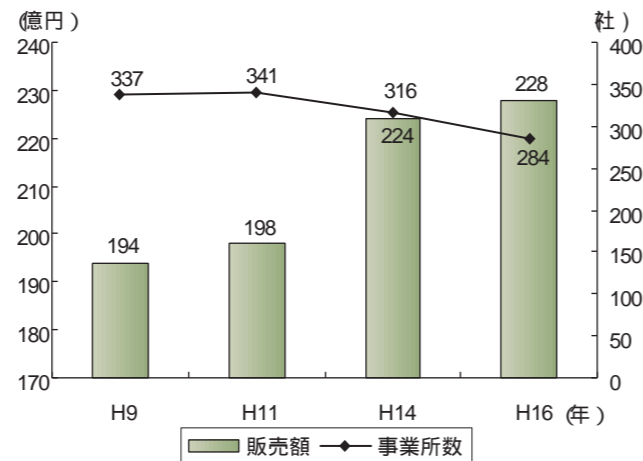
商業は、産業としての重要性だけでなく、まちの賑わいやまちの魅力を醸し出す都市機能の一つとしても重要です。しかし、消費者ニーズの多様化、マイカーの利用による購買範囲の広域化、また、衣食住をそろえた大型店の出店などにより、商業形態が大きく変化しています。

宮若市の年間卸小売販売額（平成16年商業統計調査）は、228億3千5百万円で、県下で第33位となっています。個人商店からなる商店街が、まちの賑わいを醸し出す役割を担ってきましたが、近年では、郊外型の商業施設が県道福岡直方線沿いを中心に立地してきており、昔からの中心商店街は停滞し、空き店舗が増加しています。また、超高齢化時代を迎え、車での移動が困難な高齢者が増加していることから、店舗を構えない通信販売や宅配の市場も急速に拡大しています。「店を構えて客を待つ」小売店から、昔の行商のように直接売りに行くなどの小規模店ならではの機動力を生かし、工夫と親しみやすさを表現する思い切った方針転換を図り、地域への密着度を高めることが地域商業に求められています。

若宮商工会を中心とする「宮若追い出し猫振興会」では、まちおこし事業の一環として「追い出し猫」の置物を生産し、平成10年にはニッポン全国むらおこし展特産品コンテストで全国商工会連合会会長賞を受賞しました。商工会や商工会議所などの関係機関との連携を深め、追い出し猫に代表される特産品のPRや各種イベントの後援などを行い、まちづくりと一体となった商業の振興に努めることが必要です。

商業の活性化を図るためには、本質的には経営者の自助努力が必要ですが、時代に対応した商業の育成と魅力ある商業地域の形成を図ることも重要です。

小売販売額・事業所数の推移



資料: 商業統計調査

小売販売額・事業所数の比較（平成16年）

市町村名	小売販売額	事業所数
宮若市	228億 円	284力所
直方市	593億 円	809力所
飯塚市	830億 円	1,148力所
宗像市	937億 円	772力所
福津市	347億 円	441力所

資料: 商業統計調査

宮若市中小企業振興資金融資制度
 中小企業者の金融の円滑化を図るための制度で、市が指定金融機関に資金を預託し、指定金融機関はこの預託金を基金にして預託金の3倍の協調融資を行う制度。

基本方針

多様化、高度化する消費者ニーズに対応するため、商業の育成と市民が集う商店の形成など、まちづくりと一体となった商業の振興に努めます。

施策を実現するための主要事業

経営基盤の強化

- ・商工会議所や商工会などの関係機関と連携し、宮若市中小企業振興資金融資制度の活用による経営の安定化を支援します。
- ・空き店舗などの有効利用方策として、新たな起業（チャレンジショップ）を希望する経営者への店舗情報などの提供に努めます。
- ・各商店のネットワーク化により、販路開拓やメンテナンスの確立を図ります。
- ・経済団体や関係機関の各種研修会や経営相談の開催などにより、経営意識の高揚に努めるとともに、経営の改善を図ります。

商業活動の促進

- ・追い出し猫に代表される特産品のPRや経済団体等の開催する各種イベントの後援などを行い、地域の活性化と地元購買に繋がる、まちづくりと一体となった商業活動を推進します。



追い出し猫は、伝説にちなんだ縁起物で、表はギョロリ、裏はニッコリとした表裏一体のつくりとなっています。

施策の目標値

主要指標	内容	現状(平成16年)	目標(平成24年)	担当課
	年間小売販売額(商業統計調査)	228億 円	240億 円	商工振興課

第5節 観光の振興

商工振興課 / 地域振興課 / 産業振興課

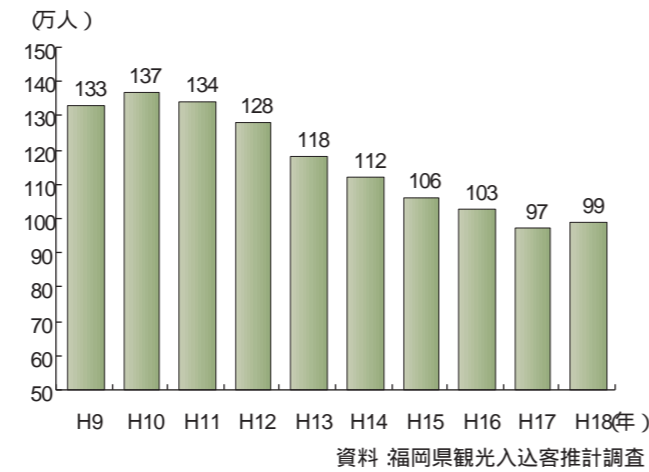
現状と課題

人々の価値観が大きく変化中、人や自然とのふれあいによる、心身のリフレッシュ、あるいは癒しを求める傾向が強まるなど、観光やレクリエーションのニーズも多様化しており、観光地や観光施設にはそのニーズに応えられる資源が求められています。

宮若市の観光資源は、自然の渓谷美を形成する野外レクリエーション施設「いこいの里 千石」をはじめ、風情ある温泉街「脇田温泉」、国の指定史跡である「竹原古墳」、江戸時代初期に描かれた若宮八幡宮の「三十六歌仙絵」、幕末の動乱期に築造された「福岡藩犬鳴御別館」、産業遺産の豊富な資料を有する「石炭記念館」などの歴史遺産や文化資源が多く存在し、四季を通じて市内外より多くの来訪者があります。また、観光協会や関係団体で取り組んでいる「カワダム釣り大会」、「千石ウォークラリー」、「ホタル祭」、「ふるさと祭」、「日本一の大門松祭」などのイベントを通して、交流の推進と観光の振興に努めています。

しかし、宮若市の観光入込み客数は、平成18年度には99万人と年々減少を続けており、今後は、恵まれた広域的な交通条件を生かし、観光産業が地域経済の自立と活性化を一層推進するための起爆剤となるために、特産品の開発や情報発信拠点の形成を図るとともに、企業の工場見学などの産業観光と既存の観光資源を有機的に結びつけるなど、観光協会と連携した新たな観光の振興に努めることが必要です。

観光入込み客数の推移



高さ9.5m 幅5mの日本一の大門松は、観光協会指導のもと、市民の皆さんの力で作られています。

グリーンツーリズム
都市住民が農家などにホームステイして農作業を体験したり、その地域の歴史や自然に親しんだりする余暇活動のこと。

交流人口
通勤・通学をはじめ、買い物、観光、レジャーなど、さまざまな目的で、他地域から訪れる人口のこと。

計画事業
着手年度は実施設計に着手した年度とする。

基本方針

市内に散在する観光資源の充実と新たな産業観光の掘り起こしを行い、資源を有機的に連携させた特色ある観光地ルートを目指すとともに、特産品を生かした、一年を通して観光客を惹きつける農業観光振興センターの整備を図ります。

施策を実現するための主要事業

観光推進計画の策定と観光PRの推進

- ・市内に存在する温泉や史跡、豊かな農産物などの地域観光資源と、工場見学などの産業観光施設といった新たな観光資源を連携させた観光ルートを定めるなど、宮若市の観光を総合的に推進するための観光推進計画を策定します。
- ・地域の紹介や来訪者との交流を深める観光ボランティアの育成に努めます。
- ・広域の観光施設を結び広域観光ルートの設定についても、関係機関と連携し推進します。
- ・観光協会と連携しながら、観光マップの配布や観光情報誌への掲載を行い、また、マスコミやインターネットなどを利用し情報発信の強化に努めます。

観光資源の整備

- ・観光推進計画に基づき、関係機関と連携し、新たな情報発信拠点施設（農業観光振興センター）の整備等を推進します。また、観光ルートに位置付けた観光資源の整備充実に努め、観光ルートを確立します。

農業を活かした観光産業の推進

- ・多様な農産物を生かした魅力ある特産品のブランド化、普及促進を図るとともに、グリーンツーリズムなどの農業体験の展開に努め、農業と連携した宮若市ならではの観光産業の拡充を推進します。

各種イベント事業の推進

- ・観光協会、経済団体などの関係機関と連携しながら、宮若市の貴重な歴史遺産や自然環境、さらに、民俗芸能や祭、各種行事などを観光の視点で捉え直すとともに、新たな観光交流イベントの創出についても検討し、一年を通じた観光の振興に努め、交流人口の増加を図り、観光振興と地域の活性化に努めます。

施策の目標値

主要指標	内容	現状 (平成18年)	目標 (平成24年)	担当課
	年間観光入込み客数 (福岡県観光入込客推計調査)	99万人	110万人	商工振興課
計画事業	内容	着手年度	達成年度	担当課
	観光推進計画の策定	平成20年度	平成24年度	商工振興課
	観光ルートの確立 (観光資源の整備を含む)	平成21年度	平成24年度	
	農業観光振興センターの整備	平成21年度	平成24年度	産業振興課 / 商工振興課

農業観光振興センターの整備
第3章第4節に掲げるものと共通の事業。